

1,409億円の 平成22年度当初予算を可決

平成22年第2回定例会を3月3日から25日までの23日間の会期で開催しました。

この定例会では、野村市長から施政方針の説明が行われ、これに対する各会派の代表質問を行うとともに、市長から提出された「平成22年度一般会計予算」をはじめ、「茨木市事務分掌条例の一部改正について」など41件の議案を原案どおりそれぞれ、可決、同意しました。

また、議員から提出された議案1件、意見書4件を原案どおり可決しました。

市長の施政方針に対する 各会派の代表質問

主な要旨は次のとおりです。

(◎印は幹事長)

自由民主党・ 市民会議

◎上田 嘉夫 上田 光夫
下野 巖 中内 清孝
木本 保平 大谷 敏子

すべての人に公平な 真の人権施策を

問

人権はこの世に生まれたすべての人に認められた権利であるが、ある人権が他の人権を侵害する危険性が、人権という考え方自体に内在している。すべての人に公平な真の人権施策を行うには、人権自体が持つ攻撃性や侵害性を十分に自覚すべきと考えるが、このことに対して、どのような認識を持っているのか。

答

日常生活の中では、意図せず誰かの人権を侵害したり、意見が対立したときなど、攻撃的に自己主張し、相手の人権を侵害することがあるが、そ

学校周辺における教職員の 喫煙対策を

問

学校の正門前で教職員がたばこを吸っている姿を目にしたが、学校内は禁煙だからといって、校門外で喫煙をすることは、教職員のイメージを悪くするばかりである。このような状態を続けていると教育への信頼を損ないかねないが、どのように考えているのか。

答

学校園においては、喫煙防止教育を推進する観点から、特段の配慮が必要であるので、他の公共施設に先駆けて敷地内全面禁煙を行っている。教職員の喫煙については、これらの趣旨を踏まえ、喫煙場所を工夫するなど、自覚を持った行動を促していく。

子育てにおける 基本的な認識は

問 社会習慣やしつけなど家族とのかかわりの中でしか学べないことは、多くの人が理解しており、子どもはできる限り、家庭的な雰囲気の中で育てることが第一であると考えている。この価値観を無視して子育てサービスの充実だけを言っているのは、子どもを預けて自分たちのことを優先する親が出てきかねないと考えるが、子育て支援についての認識をどのように考えているのか。

答 保護者が子育ての第一義的責任



空から望む茨木市

を有するという基本認識のもと、①家庭と地域が一体となった子育て、②仕事と子育ての両立、③子どもが健康にのびのびと育つことができる環境づくりを基本方針として次世代育成支援行動計画を策定し、さまざまな施策を展開する中で、子どもが、人間関係や社会のルールを学び、社会の一員として自立できる環境を作ること、穏やかな成長を支援できるものと考えている。

魅力あるまちづくりの 戦略は

問 魅力あるまちづくりには、観光戦略・文化戦略の視点が重要であり、アジアの人たちなどが立ち寄りたいと思う魅力的な都市を創っていくには、関係部課のコミュニケーションをとり、市全体の都市戦略を検討すべきであると考えるがどうか。

答 総合計画に掲げる「生活躍動都市」、「文化創造都市」など5つの都市像の実現をめざし、全庁的な連携のもと、茨木の魅力を一層高めるため、自然・歴史・文化等の特性を生かした施策や事業を展開していきたい。今後、町家を生かしたまちづくりを進めていくに当たり、所有者等の意向把握を行ったうえで、まちなみの保全や再生の可能性についても検討していきたい。

平成 22 年度 会計別当初予算総括

会 計 区 分		22 年度予算額 (千円)	21 年度予算額 (千円)	対前年比 (%)
一 般 会 計		78,280,000	74,200,000	5.5
特 別 会 計		54,975,477	54,307,791	1.2
特別会計の内訳	財 産 区 会 計	5,813,385	5,933,339	△ 2.0
	国民健康保険事業会計	25,936,892	25,562,664	1.5
	老人保健医療事業会計	26,657	70,340	△ 62.1
	後期高齢者医療事業会計	2,569,041	2,699,575	△ 4.8
	介護保険事業会計	12,022,502	11,183,873	7.5
	公共下水道事業会計	8,607,000	8,858,000	△ 2.8
水 道 事 業 会 計		7,738,198	8,442,959	△ 8.3
合 計		140,993,675	136,950,750	3.0

芸術性を生かした施策の展開を

問 府の新規事業にアーティストや学生等から作品のアイデアを募集し、作品制作の仕組みづくりを行う「おおさかカンヴァス推進事業」があるが、この事業に対する見解を問う。また、障がい者の自立と社会参加を促進するため、作品を販売し、その収益を還元する「アートを生かした障がい者の就労支援事業」についての見解を問う。

答 本市でも昨年度、元茨木川緑地にコンクールで選ばれた野外彫刻を設置し、また、市美術展に出品された作品を買い上げ、庁舎等に展示するなど、「おおさかカンヴァス推進事業」と類似した取り組みを行っており、今後も芸術・文化活動の事業内容について検討していく。障がい者の就労支援については、障がい者の持つ芸術創作能力を生かした作品販売を通じ、自立支援を行っており、今後も就労支援事業を展開していきたい。



日本共産党

◎畑中 剛 朝田 充
岩本 守 阿字地 洋子

平成21年度の黒字額の使途は

問 黒字圧縮のため、年度末における道路用地買収などの会計操作を中止し、市民負担増によって生まれた黒字を、新年度の暮らし、福祉、教育に振り分ける積極的な財政運営に転換すべきであると考ええる。平成21年度の黒字額の予想と、その財源を新年度でどのように生かそうと考えているのか。

答 平成21年度の黒字額については、決算が未了のため明確ではないが、歳出において、ある程度の不用額が見込まれており、一定の黒字額は確保できるものと考えている。また、使途については、黒字額の半分を地方自治法の規定にもとつき財政調整基金に積み立て、残りは、平成22年度の補正予算編成時に必要な事業の財源として活用していきたい。

指定管理者制度の導入計画は

問 指定管理者制度について、公共性や労働法規順守を担保する市独自の対策をとるとともに、安易に指定管理

者制度を導入することなく、直営を堅持することが必要と考えるが、図書館をはじめとする他の公共施設への指定管理者制度の導入は、どのような計画になっているのか。

答 図書館を含め、公共施設への指定管理者制度導入の計画については、これまでどおり、市民サービス向上と経費の削減をめざして、新規施設はもちろん、直営で管理運営をしている施設についても、制度導入を含め、最適と考えられる方法で管理運営を進めていく。

バス路線網の整備を

問 市民からの強い要望がある彩都西部地区と市中心部を結ぶバス路線の開設について、市としてのどのように検討し、対応しているのか。また、昨年の12月定例会で、地域交通の確保等を

協議する地域公共交通会議の設置について、検討段階に入っていきたいと答弁しているが、現在の進捗状況はどうか。

答 彩都西部地区と市中心部を結ぶバス路線については、現在、バス事業者と開設に向けて協議を重ねている。また、地域公共交通会議の設置についても、市民、バス・タクシー事業者、労働組合関係者と勉強会等を開催し、設置に向けて努めていく。



変えていく力

◎大野 幾子 塚 理
福丸 孝之

有害獣対策のさらなる取り組みを

問 有害獣対策については、年々予算を増額しているが、費用対効果をど

のように考えているのか。農業従事者数や米の生産量が府下第2位である本市の農政を守り、育み、市民の食の安全や健康を守っていく観点からも、高槻市や箕面市などの北摂近隣市と連携し、鳥獣保護と有害獣対策の問題を解決させる政策が必要ではないか。

答 有害獣対策については、捕獲と防獣の両面に対応している。この事業の費用対効果は、ただ単に農産物の被害を防ぐだけでなく、耕作意欲を維持できる効果もある。また、近隣都市と

の連携については、現在、府が広域連携協議会の設立に向け、各市と協議中であり、本市も参画していきたいと考えている。

救急医療体制の取り組みは

問 救急医療体制について、毎年施政方針にあげているが、この数年間の取り組みで、どのような効果があったのか。また、今後、具体的にどのような取り組みをしていくのか。

答 初期救急を担っている保健医療センター附属急病診療所では、平成20年10月から、土・日・祝日の午後5時から9時の間、医師を1人から2人に増員し、内科、小児科の医療体制の充実を図っている。また、小児の2次救急を担う済生会茨木病院では、水・木



初期救急を担う保健医療センター附属急病診療所

曜日も診療が行われるようになっており、今後、未実施である火曜日も、医師の確保を三島保健医療協議会など関係機関と協議し、医療圏全体における救急医療体制の確保に努めていく。

公明党

◎坂口 康博 青木 順子
篠原 一代 松本 泰典
河本 光宏 村井 恒雄
大島 一夫

彩都の利便性への配慮を

問 彩都の利便性について、住民からは中心市街地へのバスの運行や、交番や消防署の設置、商業施設の拡充を望む声もあり、今後、箕面市域も発展していく中、箕面市とも連携を図りながら、一体的な取り組みも必要ではないか。

答 中心市街地へのバス運行や交番、消防署の設置、また商業施設の拡充など、住民の皆さんの声として認識しており、今後とも大阪府や箕面市など関係機関と連携を図りながら、関係各方面へ働きかけていく。なお、消防署については、今後とも下井分署が管轄していく。

学校施設等の充実とバリアフリー化を

問 小学校へのエアコン設置について、2か年計画で行うということであるが、稼働時期はいつになるのか。また、ユニバーサル社会の形成をめざすために、学校施設や公共施設のバリアフリー化が求められているが、トイレの洋式化やエレベーターの設置など、改修を進めていくべきではないか。

答 小学校のエアコン稼働時期は、平成23年7月から全学校一斉稼働に向け、2か年の継続事業として、計画的に取り組みを進めていく。また、バリアフリー



水尾小学校に設置されているエレベーター

化について、トイレ改修は、洋式便器や車椅子使用者便所を設け、支援を必要とする児童・生徒の利用に配慮した整備に努めていく。さらに、エレベーター設置は、在籍児童・生徒の障がい状況等の把握に努め、計画的な整備に取り組んでいる。

子宮頸がんワクチン接種の公費助成を

問 がんの早期発見、早期治療のために、がん検診の受診率向上が望まれている。昨年実施した乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布は受診率向上に貢献し、今回も引き続き実施されるが、さらなる予防策として、正式に承認された子宮頸がんワクチン接種の公費助成をしようか。また、女性特有の疾患や症状に対し、女性医師が応じる女性専門外来については、

どのようにかえるか。

答 子宮頸がんワクチン接種は、まだ公的接種に位置付けられておらず、承認はされたが、ワクチンの有効性や副作用、健康被害への対応など課題もあるため、現在のところ、公費助成は難しいと考えている。また、女性専門外来については、女性医師の確保が困難な状況であるが、医師会や市内医療機関に専門外来設置や女性が受診しやすい環境づくりの実現に向け、働きかけをしている。

茨木松ヶ本線等の早期整備を

問 都市計画道路の茨木松ヶ本線、西中条奈良線については、企業跡地開発と関連性が高い重要な道路になることから早期の解決が望まれる。渋滞解消のためには、産業道路と大型商業施設との道路交通体系を考えた整備を望むが、どのように考えているのか。

答 この2路線は、市街地中心部の交通混雑の解消を図る上で、大変重要な路線である。この事業により、産業道路や中央環状線との交差点において



整備の進む茨木松ヶ本線

は、交通混雑も考えられるが、交通ネットワークの確立により、駅前周辺の交通分散化も図られ、渋滞解消につながるものと考えており、早期整備に取り組んでいく。

大規模跡地利用で地域の活性化を

問 大規模跡地利用は地域の活性化につながる重要な都市計画であると考えているが、それぞれの跡地の特性をどう認識し、どのような土地利用をするのか。また、バイオ関連、物流集積地、環境分野企業や文教施設等、具体的な利用計画ができあがった場合、それぞれの跡地における駅周辺整備や都市基盤整備など、市として協力が必要になるのではないかと。

答 それぞれの立地特性などを踏まえ、本市総合計画や都市計画マスタープランにもとづき、協議・調整を行っており、市のまちづくりへの貢献、経済効果などさまざまな視点に立ち、市の発展につながるものとなるよう取り組んでいく。

また、今後、開発計画の中で、本市の将来像を実現するために、市として整備が必要なる場合は、果たすべき役割を踏まえ、事業者と協議していく。

発達障がい児への支援体制の充実を

問 発達障がい児の療育については、さまざまな対策を講じているが、今もなお不安を抱えている保護者がいる。その不安を払拭するための相談窓口として、健康増進センターを活用してはどうか。また、スムーズに小学校に進めるために、早期発見と療育が有効であるが、3歳児健診に加え、5歳児健診を実施してはどうか。さらに、乳幼児医療費助成について、今後どのような方向で検討していくのか。

答 発達障がい児の相談窓口として、現在、すくすく教室で早期療育、電話相談を実施し、保護者の不安解消に努めている。今後、関係部署で構成する政策推進部会で、相談・支援体制の充実を検討していきたい。また、母子保健法にもとづいた健診の充実も重要で、フォロー健診の実施や個別支援の充実にも努めているが、軽度発達障がい児は幼児期に特徴が顕在化することもあり、5歳児健診の必要性についても研究していく。さらに、乳幼児医療費助成は、財政事情などを勘案し、判断していきたい。

民主みらい

◎田中 総司 安孫子 浩子

滝ノ上万記 友次 通憲

中村 信彦 石井 強

人権部を廃止する理由は

問 行政のスリム化、現状にあわせて体制づくりは大切なことであるが、現在、人権に関する多くの事件や課題が社会の中にある。このような状況において、人権施策の推進について行政

が果たすべき役割が大きく、あえて人権部を廃止し、男女共同参画課や人権推進課などを統合させ、総務部人権・男女共生課とする理由は何か。

答 人権施策推進や課題解決の取り組みは、行政全般にかかわるもので、総合的に推進していくべきものであることから、総務部へ統合することとしたものである。また、男女共同参画施策を含めたさまざまな人権施策を一つの課で所管することにより、取り組みの強化、人権問題の窓口の一本化を図り、市民の利便性が向上すると考え、総務部へ統合したものである。さらに、いのち・愛・ゆめセンターは、3館による一層の連携をめざし、課の所管施設と位置付けて運営していく。

病児保育の運営を円滑に

問 次世代育成支援行動計画後期計画の素案では、病児保育事業においては病児対応型が3か所であるが、受け皿の保育施設の形態はどうか。病院内に新たに保育施設を設けるのか。また、病児に対して、緊急な対応が求められる中で、早期からの対応等、運営が円滑に機能するための体制づくりをどうするのか。

答 病児保育は、児童が病気にかかり、集団保育が困難な場合に実施するが、病後児保育等とは異なり、症状が急変するなど、緊急の場合、医師との連携がより必要なことから、済生会茨木病院に隣接した職員寮の一部を改築した場所で開催する予定である。また、入所希望者については、事前登録制を



予定しており、緊急の場合は、一定の条件のもと、当日での利用が可能なシステムを考えている。

新行財政改革推進プランの取り組み

問 現在の行財政改革推進プランは平成17年から平成21年までの5年間の活動計画であるが、新たなプランでは今後5年間の計画が示されることになる。この計画の検討経過、認識している課題、その解決策をどのように考えているのか。

答 現在の行財政改革推進プランでは、市民サービスの向上と経費の削減を図ることができ、目標は達成したと考えているが、課題として、地方分権時代にふさわしい主体的、自律的な行財政運営の仕組みづくりを確立する必要があると認識している。そのため、行政評価などを活用して、全庁的に連携を図りながら、最終案を決定した。現在、パブリックコメントを実施しており、その結果を踏まえ、新たなプランとして策定し、行財政改革を推進していく。

グリーンニューデール基金の活用は

問 グリーンニューデール基金（注1）については、民間事業者への補助が予定されているが、府内においても、この基金を利用して太陽光発電やLED照明を導入している自治体が

見受けられる。市民や事業者への政策誘導や啓発のためにも、本市みずから事業を実施するべきではないか。

答 グリーンニューデール基金の事業費は5854万円で、民間事業者への補助を第一に考えているが、現在の経済状況では、省エネ改修事業に投資を行う事業所が少ないと予想されるため、民間事業者によって基金が消化されない部分は、本市が事業を行う予定としている。

協働のまちづくりの推進を

問 まちづくりの主体は市民であり、それには確かな市民意識の醸成、市民としての自覚と責任ある行動や活動が求められる。また、まちづくりには、リーダーの存在が不可欠であり、リーダーを育てるのも行政の責務と考える。さらに、商業活性化の観点から、商店街にその生活基盤を置かれる方々の自助努力が地域を活性化する推

進力になると考えるが、そのためにどのような取り組みをしているのか。

答 まちづくりには市民の自発的な活動や協働が重要であり、関心と理解を得て、参加のきっかけとなるよう、まちづくり塾や寺子屋を開催している。中心市街地活性化については、商業者みずからの取り組みが重要であり、茨木TMO（注2）を核としたネットワークづくりや市民との連携に向けた事業が進められており、今後さまざまな活動が行われるよう支援していきたい。



（注1） グリーンニューデール基金

地球温暖化の防止を目的として、地域における低炭素化を促進する取り組みを支援するために交付される国の補助金を受け入れる基金のこと。

（注2） 茨木 TMO

TMOとは「Town Management Organization（タウン・マネージメント・オーガニゼーション）」の略称で、「まち（Town）」を「運営・管理（Management）」する「機関・組織（Organization）」で、茨木商工会議所内に「茨木TMO」が設けられ、平成17年5月に認定された。

刷新市民 フォーラム

◎桂 睦子 小林美智子
辰見 登 羽東 孝
山本 隆俊

西河原防災公園の 整備内容は

問 都市基盤整備を推進し、安全・安心な都市づくりにおける、公園整備について、UR都市機構により整備されている西河原防災公園の現時点での整備内容と今後の予定はどのようなになっているのか。

答 西河原防災公園の整備内容としては、隣接する市民プールからの進入路や周辺歩道の拡幅整備を含め、園内にはヘリポート、かまど付きベンチ、非常用トイレなどの災害時に使用する施設や、平常時に市民のレクリエーション・憩いの場となるグラウンド、幼児用広場、体育館等を整備していく。今後の



西河原防災公園の建設予定地

予定は、現在実施している基盤整備に続き、平成22年度から各施設の整備に着手し、平成24年春のオープンを予定している。

本市独自の雇用・就労対策は

問 経済不況の影響を受け、昨年12月の失業率5.1%、大学生の内定率73.1%と厳しい状況が報告されている中で、国が基金を創設し緊急雇用対策を実施しているが、市における国の緊急雇用対策にもとづく事業内容と本市独自の雇用・就労対策についてはどのように考えているのか。

答 国の雇用創出を図る基金を活用して、市道等の除草作業や住宅用火災報知器の設置促進などの17事業について、事業費約1億4千万円と、医療や環境、人材育成を行う重点分野雇用創出の5事業について、事業費約7千3百万円を実施し、延べ127人の新規雇用を創出していく。また、独自の施策として、就職面接会や正規雇用の促進を図る奨励金制度などを引き続き実施し、職業能力向上講座の受講料を支援する補助制度を創設していく。

予算編成の考え方と特徴は

問 国の月例経済報告では、景気は持ち直してきているが自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況であるとされている中、どのような考え方で、平成22年度の予算編成をしたのか。また、その特徴となるものは何か。

答 予算編成については、行財政運営の基本となる市税収入が減少し続ける厳しい財政状況にあるが、財政規律の保持を基本に、ビルド・アンド・スクラップの実践に取り組み、安全で安心な市民生活の維持・向上と将来のまちづくりを見据えた事業の実施に努めた。特徴としては、地域経済の活性化や子育てニースへの対応、学校教育環境の整備、将来のまちづくりを見据えた取り組みを重点施策として予算配分している。

子どもの体力向上を図る 取り組みを

問 子どもたちに確かな学力、健康、体力をばくくむことは大切なことであると考えているが、本市の児童・生徒の体力の状況についてはどうか。また、体力向上指定校を設置することであるが、その目的と研究指定校で、どのような取り組みが実施されるのか。

答 本市の児童・生徒の体力の状況は、全国体力・運動能力、生活習慣等調査の結果から、特に小学生の柔軟性、敏しように性、持久力で課題が明らかになった。この結果を受け、小学校1校をモデル校として指定し、体育科学習の研究や体力向上推進計画の作成等を推進するとともに、その成果を市内小学校や保護者に発信することで、市全体の児童の体力向上をめざす取り組みを推進していく。

